

【分配金のお知らせ】

2016年3月18日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」の 2016年3月17日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」の2016年3月17日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算におきまして、世界高配当株および選定通貨の動向、配当収益やオプションと為替取引によるプレミアムなどのインカム収入、基準価額の水準などを総合的に鑑み、「通貨セレクトコース」の分配金を200円から150円に引き下げることにいたしました。

なお、「円コース」につきましては、前回決算の分配金額から変更ありません。

「通貨セレクトコース」の分配金引き下げに関する詳細な説明と今後の見通しについては、次ページ以降をご参照ください。

分配金額と基準価額は下表の通りです。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース (毎月分配型)	通貨セレクトコース (毎月分配型)
分配金額 (前回決算)	40円 (40円)	150円 (200円)
決算日の基準価額	11,155円	6,751円
決算日の基準価額(分配金再投資) (前回決算)	13,272円 (12,465円)	15,166円 (13,861円)
分配金額設定来累計	2,040円	8,830円

* 設定日: 2011年11月18日 * 前回決算: 2016年2月17日

* 基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年5月および11月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

通貨セレクトコース(毎月分配型)分配金引き下げの背景

今回の決算では、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の200円から150円に引き下げました。前回の分配金引き下げ(2015年4月17日決算において240円⇒200円、同決算日の基準価額は11,332円)以降、世界株の下落や選定通貨の下落等から、通貨セレクトコースは軟調な推移となり、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の2015年4月17日を基準とする騰落率は、-23.5%となりました。

基準価額は2016年3月17日現在、6,751円で、分配金の払い出しにより、上記同期間の騰落率は-40.4%となりました。

世界高配当株および選定通貨の動向と、配当収益やオプションと為替取引によるプレミアムなどのインカム収入と、基準価額の水準などを総合的に鑑み、分配金を引き下げました。

<通貨セレクトコース(毎月分配型)の基準価額の推移>

期間:2011年11月18日(設定日)～2016年3月17日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

ファンドの投資環境

(1) 世界高配当株のパフォーマンス

世界の高配当株は、2015年5月にギリシャの債務問題について先行き不透明感が高まったことや、8月に中国人民銀行(中央銀行)が人民元の切り下げに踏み切ったことを受けて、中国経済の成長鈍化懸念が高まったことなどから、下落基調で推移しました。

10月には、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測が後退したことに加え、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和の期待が高まったことから、世界経済の回復期待が強まり、反発する局面もありましたが、2016年1月以降は中国経済の先行き不透明感、原油価格の下落などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落基調で推移しました。

2月中旬以降、世界経済の牽引役である米国において、市場予想を上回る経済指標が発表されたことなどから、反発の兆しを見せています。

●米州

米国の高配当株は、2015年夏以降、中国を中心に世界経済の先行き不透明感が高まったことや、米国内経済の先行きに対する警戒感が高まったこと、ならびに原油価格の下落を受けて軟調に推移しました。

●欧州

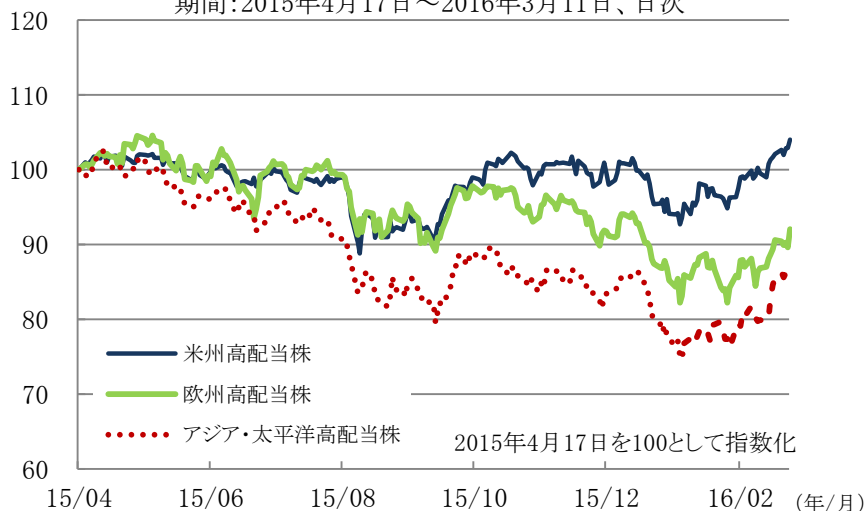
欧州の高配当株は、ギリシャの債務問題や、独自自動車大手の米国排ガス規制検査での不正による業績目標の下方修正を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強くなり大きく下落しました。

●アジア・太平洋

アジア・太平洋の高配当株は、中国経済の成長鈍化懸念や原油価格などの商品価格が下落したことなどを強く受けて大きく下落しました。

<各地域の高配当株のパフォーマンス推移>

期間:2015年4月17日～2016年3月11日、日次



米州高配当株:MSCI北米・ハイ・ディビデント・イールド・インデックス、欧州高配当株:MSCI欧州・ハイ・ディビデント・イールド・インデックス、アジア・太平洋高配当株:MSCIパシフィック・ハイ・ディビデント・イールド・インデックス、全て米ドルベース
(出所)FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

(2) 「通貨セレクトコース」の選定通貨のパフォーマンス

▶ 「通貨セレクトコース」とは

「通貨セレクトコース」は、通貨選定における候補国・地域の中から、金利水準、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)、流動性等を考慮し、原則として相対的に金利が高い5通貨が選定されます。また、選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直しを行いません。

「通貨セレクトコース」は、米ドルを売り、当該選定通貨(米ドル以外の選定通貨)を買う為替取引を行いません。米ドルより短期金利が高い通貨では、為替取引によるプレミアム(金利差の相当分利益)が期待できます。当該プレミアムは、選定通貨の金利収入から米ドルの金利収入を差し引いた数値で表すことができます(簡便法)。

▶ 選定通貨(2016年3月11日現在)の動向

米国では2014年10月にFRBが資産購入プログラムを終了し、その後も雇用などの経済指標に緩やかな改善が見られたことを背景として、FRBは2015年12月に利上げに踏み切りました。

中国では人民元の基準値切り下げや株式市場の急落など金融市場に混乱が見られ、新興国市場においても資本流出圧力が高まりました。

一方、商品市場では、中国の景気減速や原油の供給過剰などが懸念されたことで、原油価格をはじめとした商品価格は下落傾向で推移しました。

日本では日銀が2016年1月にマイナス金利の導入を決定したものの、マイナス金利の効果への懐疑的な見方が優勢となったことや世界的に株安となるなど投資家のリスク回避姿勢が強まり、円は急騰しました。

こうした投資環境の中、新興国通貨は対円で下落傾向で推移しました。

● インドルピー

インドは、下落基調にあった原油価格により経常赤字の減少やインフレ率の低下など、ファンダメンタルズの改善が著しかったことが好感されました。一方で、2015年8月には国会で成立が期待されていた物品サービス税(GST)が野党の反対により審議が持ち越したことから、上院で過半数の議席を獲得していないモディ首相率いる与党インド人民党が、経済構造改革を推進することの難しさが表面化しました。また、アジア諸国による金融緩和姿勢が明らかになる中で、利下げで景気浮揚を図りたいインド政府に対し、インド準備銀行(中央銀行)がインフレリスクへの警戒の必要性を主張するなど、政府と中央銀行の方針の相違に注目が集まり、インドルピーは対円で下落基調で推移しました。

● メキシコペソ

メキシコは、原油価格の下落が同国経済や財政の下押し圧力になると懸念されました。また、米国の製造業が足元で減速を示しつつある中、対米輸出の割合が大きいメキシコにも負の影響が波及する可能性が指摘され、メキシコペソは軟調に推移しました。通貨の下落を受けてメキシコ中銀は2016年2月に緊急利上げや為替介入の方針を変更するなど通貨を下支えする対策を打ち出し、メキシコペソは反発に転じました。

● トルコリラ

トルコは、イスラム国やクルド労働者党(PKK)との対立から国内での治安情勢や周辺地域情勢が悪化するなど地政学リスクの高まりが懸念されました。国内では、2015年6月に実施された総選挙で与党公正発展党(AKP)の獲得議席数が過半数を割り込み、その後の連立協議も難航するなど、政治の不透明性が高まり、トルコリラは対円で軟調に推移しました。11月の再選挙でAKPが過半数を獲得したことで、政治空白の解消や政治的不透明感が後退したとの観測から、トルコの金融市場は落ち着きを取り戻しました。

● ブラジルレアル

ブラジルは、議会運営の困難さや景気低迷による税収の低下を背景として、政府が進めている財政再建に対する疑念が高まりました。また、汚職や国内景気の低迷を受けて、大統領の支持率が低下し、与党内の政治的対立が深刻化したことで、大統領の弾劾や主要閣僚の辞任などの懸念が高まりました。貿易収支の黒字が定着し対外収支が改善傾向である一方、経済成長とインフレに改善の兆しが見られず、ブラジルレアルは下落しました。

● 南アフリカランド

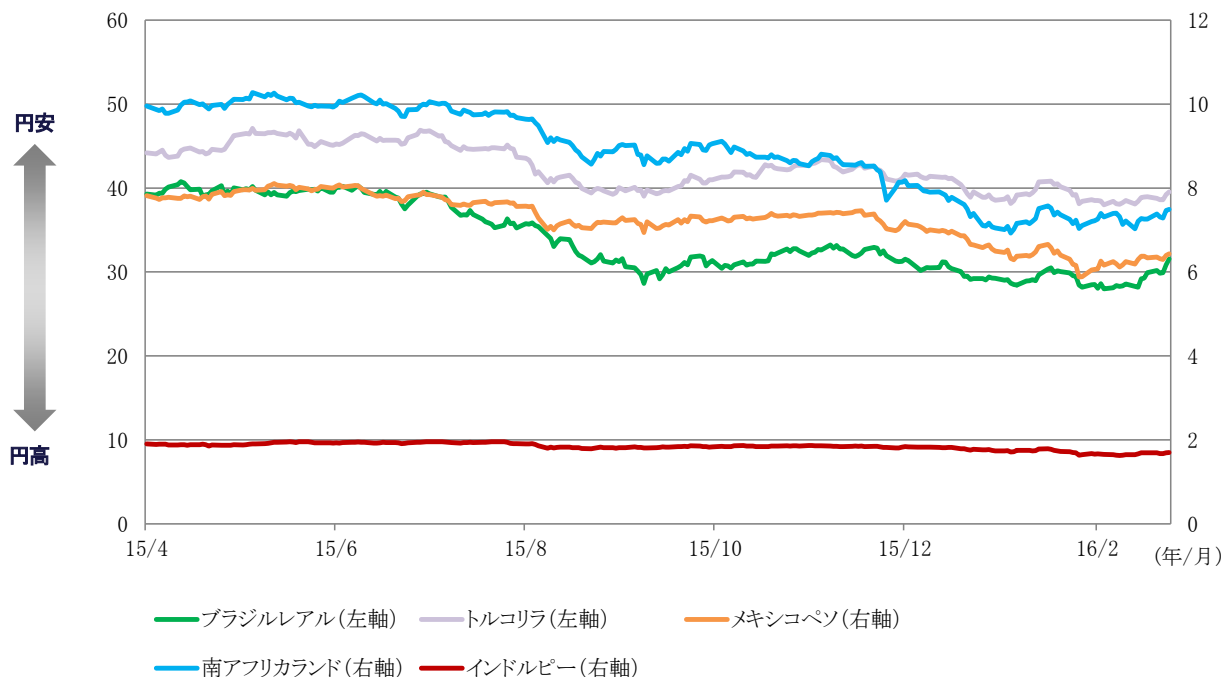
南アフリカは、労働争議の頻発や慢性的な電力不足を背景とした経済活動の低迷や、主要産品である貴金属などの資源価格が下落したことによる経常収支の悪化が懸念されました。また、2015年12月にはズマ大統領が二度に渡り財務相を交代したことで、大統領による強権的な政治運営が懸念されました。2016年2月に公表した今後3年間の同国の歳出入計画を示した予算報告において歳出削減措置や増税などが発表されたものの、より抜本的な改革が盛り込まれず期待に届かない内容となりました。こうした投資環境の中で、南アフリカランドは下落基調で推移しました。

<選定通貨の為替(対円レート)の推移>

(円/トルコリラ)
(円/ブラジルレアル)

期間: 2015年4月17日～2016年3月11日、日次

(円/南アフリカランド)
(円/メキシコペソ)
(円/インドルピー)



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通し

➤ 高配当株の見通し

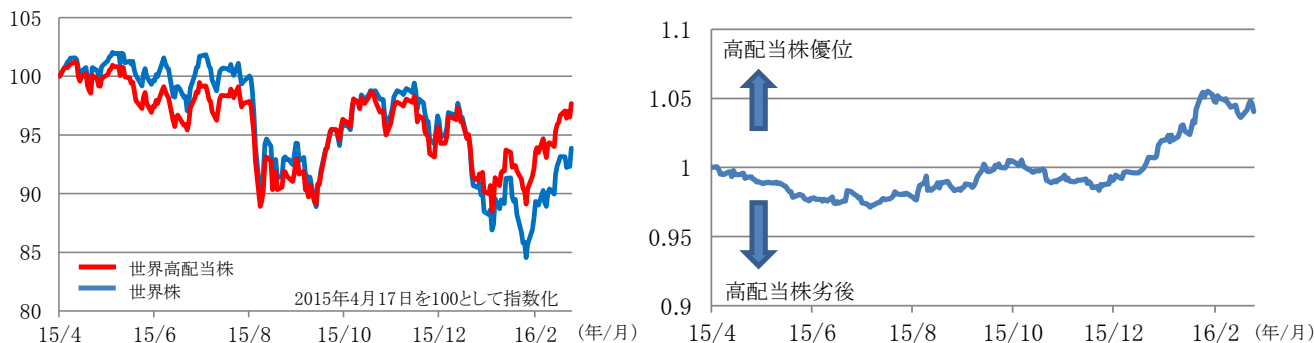
中国経済の成長鈍化懸念や原油価格の下落などを背景に、世界経済が今後堅調に推移するのか慎重な見方も必要と考えます。

配当収益は、株価の値上がり益に上乘せされるほか、値下がり損を一定程度下支えする効果があるため、投資収益の向上・安定化につながります。ECBが金融緩和策を継続するとの期待が高まっていることに加え、米国経済について底堅い成長が見込まれることなどから、今後、世界の企業の業績が上向き、配当が増加する環境となれば、高配当株投資の有効性が高まると考えられます。

過去の米長期金利低下局面においては、世界の高配当株は世界株に比べて安定的に推移してきました。欧州に続き、2016年2月に日本でもマイナス金利が導入され、世界的に長期金利が低下傾向にある中、高配当株の魅力が更に高まることが期待されます。

＜(ご参考)世界高配当株と世界株のパフォーマンス比較＞

期間:2015年4月17日～2016年3月11日、日次



世界高配当株と世界株を2015年4月17日を100として指数化し、世界高配当株を世界株で除した値。

世界高配当株:MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)

世界株:MSCIワールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)

(出所)FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

➤ 株式プレミアム戦略について

「株式プレミアム戦略」では、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。当戦略では、オプションの権利行使価格を上回って株価が上昇する場合には投資収益が限定される一方で、オプション・プレミアム収入による投資収益の上乗せが期待できます。結果として、「株式プレミアム戦略」は、株価上昇局面には一定程度追随することに加えて、株価下落局面では下落幅を抑える効果があるため、投資収益の安定化が期待できる戦略であると言えます。

ECBが金融緩和策を継続するとの期待が高まっていることに加え、米国経済について底堅い成長が見込まれる一方で、中国経済の鈍化懸念など、世界経済見通しに不透明感が残っており、株式市場はボラティリティが高くなる可能性もありますが、そのような状況下では、プレミアムの水準は高くなる傾向にあることから、株式プレミアム戦略の有効性が高まると考えられます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

▶ 選定通貨の見通し

米国で開始された利上げのペースは緩慢に留まり、日欧では金融緩和の継続が見込まれているものの、経済情勢次第では日米欧ともに金融政策の不確実性が高まり、金融市場のボラティリティが高まる可能性を注視しています。新興国では全体として低成長に留まる中で、ファンダメンタルズの格差がより一層意識される展開を想定し、通貨セレクトコースでは、引き続き、ファンダメンタルズが相対的に健全な国の通貨への配分比率を高めた運用を行なっています。

・インドルピー

インフレ率の低下や経常赤字の減少、外貨準備の積み増しなど同国のファンダメンタルズの改善が見込まれています。政権の安定性や相対的に高い金利水準を評価しており、通貨の下落リスクは限定的であると考えている一方で、新興国通貨高の局面では緩やかな上昇にとどまると考えています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 経済改革姿勢の継続（一段の規制緩和や一般消費税の導入など）
- ✓ 物価や経常収支の改善状態が維持されるか

・メキシコペソ

原油価格の下落が同国経済の下押し圧力となる点に留意する一方、米国経済との関連の強さや、政府の構造改革へのコミットメントに加えて、米国の利上げを意識した金融政策や為替介入による通貨下支えの方針を示している点を評価しています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 経済成長の加速がみられるか（米国向け輸出が堅調のわりに経済活動は低調）
- ✓ 利上げの継続性（米国の利上げに連動して引き上げられる可能性）

・トルコリラ

エネルギーの大部分を輸入に頼る同国にとって、原油価格の下落は経常赤字の縮小などファンダメンタルズの改善につながる事が期待されると考えています。一方、与党AKPによる強権的な政治運営や、国内の治安情勢や周辺地域情勢の悪化などを注視しています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 高水準の物価上昇率や経常赤字に改善がみられるか
- ✓ 政治リスクや地政学的リスクの動向（政治運営や治安情勢や周辺地域情勢の悪化に注意）

・ブラジルリアル

財政再建の遅れ、景気の低迷、インフレの高止まりなど依然として多くの問題を抱えている一方、経常赤字の縮小が見られるなど対外脆弱性が改善傾向であることや、インフレを抑制するため中銀が金融引き締めを継続する姿勢を見せている点を評価しています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 現在の財政健全化路線が継続されるか
- ✓ 経済成長率や物価上昇率、経常収支が反転するか（経常収支には改善の兆し）

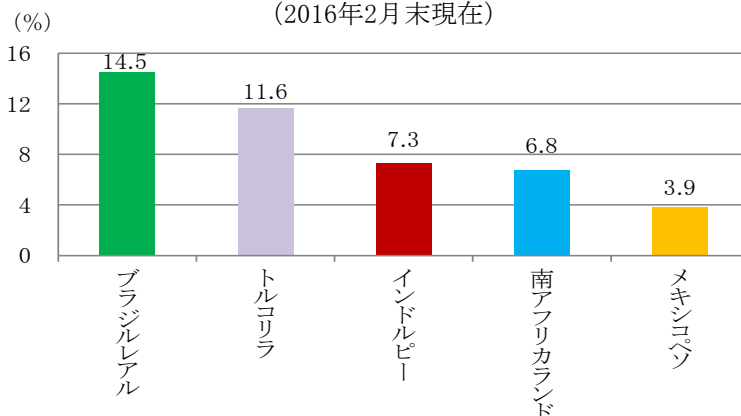
・南アフリカランド

インフレ圧力を抑制するため、中銀が金融引き締め姿勢を継続している点を評価しています。足元の資源価格の反発が交易条件の改善につながると考えられる一方、電力の供給不足が成長の下押し圧力となる点を注視しています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 経済成長の低迷に改善の兆しがみられるか（電力不足や労働争議の深刻化が成長の制約に）
- ✓ 資源需要と価格の動向（プラチナ、金、鉄鉱石などの輸出に大きく依存）

＜(ご参考)選定通貨の短期金利＞
(2016年2月末現在)



選定通貨の短期金利は現地通貨ベース、課税前。

ブラジルリアル：国債1か月、トルコリラ：インターバンク・オファー・レート1か月、インドルピー：インターバンク・オファー・レート1か月
南アフリカランド：ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1か月、メキシコペソ：T-Bill1か月
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

今後とも「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

以上

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

MSCI北米・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、MSCI欧州・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、MSCIパシフィック・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、MSCIワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
 - 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
 - 世界の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)を実質的な主要投資対象*1とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入**の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を実質的に活用します。
- *1「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
*2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

＜一般的なコール・オプションとは＞

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
 - ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
 - ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
 - ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*(米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。

* 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

* 通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」の主な投資方針について

- ◆ 世界の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ◆ 高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
 - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
 - ・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
 - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
 - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
 - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

- ・投資顧問会社が、高配当株や株式オプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、高配当株や株式オプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の人替を適宜行ないます。

* 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。

主な担当地域	副投資顧問会社	運用の再委託先
米州	BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited BlackRock Asset Management North Asia Limited
欧州	Schroder Investment Management Limited	-
アジア・太平洋	野村アセットマネジメント株式会社 Colonial First State Asset Management (Australia) Limited	-

・出所:投資顧問会社(野村アセットマネジメント)作成

・上記の各副投資顧問会社は、平成28年2月29日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および人替が行なわれる可能性があります。

野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - ◆ 毎月分配型
 - 原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年5月および11月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
 - ※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したのなることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。
 - ◆ 年2回決算型
 - 原則、毎年5月および11月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年11月17日まで(平成23年11月18日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。 【年2回決算型】年2回の決算時(原則5月および11月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ルクセンブルクの銀行・ロンドン証券取引所・ロンドンの銀行・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行 ・オーストラリア証券取引所・シドニーの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に4.32%(税抜4.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.9004%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年2.0504%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。